

一般社団法人全国介護事業者連盟 第2期事業計画

1. 第1期活動の総括と第2期に向けた課題

(1) 介護業界をとりまく環境、制度改定の動向について

2015年4月の介護報酬改定による大幅なマイナス改定以降、介護業界を取り巻く環境はいっそう厳しさを増しています。とりわけ介護人材不足の環境は、各事業者の事業継続が危ぶまれるほどの厳しい状況にあります。2018年4月の介護報酬改定においては、僅かながらプラス改定となり、一部のマイナス改定となったサービス事業者以外には、安堵の空気が広がっています。

しかしながら、社会保障改革に向けた議論のスピードはいよいよ加速されており、軽度者改革、ケアマネジメントの在り方の見直し、施設の多床室の室料負担の在り方など、報酬削減、適正化を求める具体案が各方面より提言されています。他方で、自立支援の推進、アウトカム評価の確立、生産性の向上に向けた規制緩和の気運も高まってきており、2012年の介護報酬改定の議論が本格化され始めた今こそ、現場視点での具体的な提案が求められています。

介護事業者においては、介護サービス品質の向上、専門性の強化、コンプライアンス体制の確立を実現しながら、生産性の向上につとめた各社の差別化がいっそう求められています。

(2) 第1期の事業活動の総括と課題

このような状況の中で、当連盟は「介護の産業化」と「生産性の向上」を2大テーマに掲げ、法人種別、サービス種別の垣根を超えた横断型の全国組織として2018年6月に設立を致しました。

第1期では、重点活動方針に、①経営の安定化に向けた財務基盤の確立、②5大地域支部の設立と介護事業者会員の拡大、③5大政策方針に基づく持続可能な介護保険制度の確立に向けた政策提言の取り纏め、④政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立、⑤組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築、を掲げ活動してまいりました。とりわけ、設立期となる1期は、①と②の活動に重きをおき、財務基盤の確立と支部設立・会員拡大を最重要課題として取り組んでまいりました。

【収支計画と実績】

◎計画:年間収入1990万円 実績:2375万3019円(本部及び3支部合算)

◎計画:年間支出1983万4千円 実績:1855万6370円(本部及び3支部合算)

◎計画:年間収支差6万6000円 実績:519万6649円(本部及び3支部合算)

【会員拡大計画と実績】

◎計画：一般会員1000社、2万事業所 実績：400社、3469事業所（全体）

◎計画：賛助会員29社、580万円 実績：7社、140万円（本部のみ）

◎計画：協賛会員50口、500万円 実績：50口、500万円（本部のみ）

【支部設立計画と実績】

第1期は、5大支部（北海道、関東、東海、関西、九州）の設立を計画致しました。

第1期末時点においては、3大支部（北海道、東海、関西）の設立が実現致しました。

収支の計画については、計画を上回る実績を示すことができました。しかしながら、これは当初計画において本部収支のみを計上しており、支部の収支については計上しておりませんでしたので、実績においては、設立された3つの支部（北海道、東海、関西）の収支を計上したことが、計画を上回る要因となっており、本部の財務基盤の確立は、来期には事務局職員の採用を計画する中、引き続き最重要課題の1つとなります。

また、支部の設立及び会員拡大については、目標値を下回る結果となりましたが、これは、丁寧な根回しを経た上での支部設立を優先したことから、支部設立の時期が当初見込みより遅れたためであり、この丁寧な立ち上げを行うことが中長期では組織拡大につながることは間違いありません。むしろ、日を迫うごとに当連盟の認知度及び期待値が向上していることを実感しており、当初想定以上の良い形のスタートが切れたと確信しており、来年度以降の組織拡大に期待をしていきたいと思えます。ただし、当初想定の大5支部は、これまでのネットワーク網を活かすことができましたが、以外の新しいエリアは未開のエリアであり、今後の組織拡大の課題となります。

最後に、第1期の重点活動方針の、③5大政策方針に基づく持続可能な介護保険制度の確立に向けた政策提言の取り纏め、④政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立、⑤組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築、については第2期に向けて本格的に取り組んでいく必要があります。

2. 第2期活動に向けた体制整備と事業計画と予算

（1）第2期の活動方針

介護業界を取り巻く環境及び前期の活動総括より見いだされた今後の課題をもとに、第2期は、3つの重点活動方針と、2つの基盤強化方針に注力してまいります。

【3つの重点活動方針】

- ① 5大支部の確立と、10大支部体制・47都道府県支部体制に向けた準備の本格化
- ② 部会・委員会体制の開始と、21年改定に向けた具体的意見提言のとりまとめ
- ③ 事務局体制の強化を実現するための財務基盤の確立

【2つの基盤強化方針】

- ① 政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立
- ② 組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築

【3つの重点活動方針】

- ① 5大支部の確立と、10大支部体制・47都道府県支部体制に向けた準備の本格化

第1期に引き続き、活動目的の実現に向け、全国組織化、法人種別、サービス種別の垣根を超えた介護事業者のネットワークを形成するために、第2期も組織拡大が重点活動項目となります。

第1期に積み残した 5大支部の確立に向け、残る関東支部、九州支部を第2期中に設立を目指します。また、第2期は、新たな5大支部として、東北支部、北陸・甲信越支部、北関東支部、中国支部、四国支部の設立準備を進め、全国主要ブロックの10大支部化を目指します。

更には、3年後の47都道府県支部化を目指し、先行して一部、都道府県単位の支部設立の準備も進めます。更には、各介護団体との連携も強化し、全国の小さな介護団体の中で基本的な考え方の合致するところとは一体的な運営を目指します。

- ② 部会・委員会体制の開始と、21年改定に向けた具体的意見提言のとりまとめ

第2期は、いよいよ本来の活動目的の実現に向けた現場の介護事業者の声を集積し、意見をとりまとめて提言していきます。特に、2021年改定に向けた議論が本格化しており、19年末には改正介護保険法案の骨子を取りまとめられることから、年末中には、いったんの提言書を社会保障審議会宛てに提出を目指します。また、財務省及び自民党厚労部会の各プロジェクトチームに対する意見提言書の提出も合わせて目指します。

そのために、各部会・委員会規定を整備し、19年夏には部会及び委員会の開催を目指します。また、各会員法人の意見を収集し、各地域支部の部会との役割分担の整理も行います。各地域支部においては、ローカルルールの緩和、解釈見直しを中心に個別自治体への意見とりまとめを目指します。

③ 事務局体制の強化を実現するための財務基盤の確立

第2期より、上記の通り、組織拡大のみならず、いよいよ本格的な活動目的の実現にむけた取り組みを行っていくために、事務局の人員体制及び、機能の拡充を行います。そのための財務基盤の確立に向けた、理事・幹事の拡充、賛助会員・協賛会員の拡充、地域支部の設置、その他収入源確保の実現が必要となります。

【2つの基盤強化方針】

① 政策提言を実現するためのロビー活動基盤の確立

重点活動方針においてとりまとめた現場の意見提言書を政策・制度へと反映してもらうためのロビー活動基盤の確立を目指します。国政においては、自由民主党を支持する団体として活動を行い、内閣、厚生労働省をはじめとする各省庁とのパイプを構築し、医療関連団体、介護関連団体、労働関連団体、経済関連団体との連携を図り、基盤を強化します。

② 組織体制の整備、ガバナンス体制の構築、管理体制の構築

組織体制、各種委員会体制を明確にし、効率的に活動遂行できる体制整備が必要であります。また、一般社団法人法及び、定款、各種規定に基づく適正なガバナンス体制の構築及び、必要な諸規定、ルールの制定を行う必要があります、第1期に整えた諸規定にとどまらず、事務局機能の拡充とともに管理体制の強化を目指します。

(2) 組織体制の見直し

理事・監事の任期は2期となりますので、大幅な理事の変更は想定しておりません。しかしながら、地域ごとのバランスを考慮した体制への見直し、及び、新しい理事の拡充を図りたいと思います。また、より機動力をもった意思決定の図れる組織への転換を目指して、新しい役職の設定、常任理事体制の準備を進めるなど、更なる基盤強化を行ってまいりたいと思います。

① 地域バランスを考慮した理事体制の一部見直し

② 理事体制の更なる拡充

③ 新しい役職の検討

④ 常任理事会の設置準備

⑤ 各部会・委員会の設置

- ・組織拡大、地域連携推進部会
- ・サービス、企画部会
- ・政策検討部会
- ・介護人材委員会

- ・生産性向上推進委員会
- ・施設、宿泊サービス在り方検討委員会
- ・通所サービス在り方検討委員会
- ・訪問サービス在り方検討委員会
- ・その他各委員会

(3) 収支計画・組織拡大計画

第2期の重点活動方針に基づく、財務基盤の確立と支部拡充に伴う一般（介護事業者）会員の拡大に向けて下記の計画を立案致します。

【第2期収支計画】

- ◎売上（全体）：2691万5000円（前期：2375万3019円）
- ◎支出（全体）：2790万8000円（前期：1855万6370円）
- ◎収支差（全体）：△99万3000円（前期：519万6649円）

【第2期会員拡大計画】

- ◎一般会員（介護事業所・全体）：1000社 2万事業所（シェア10%の実現）
- ◎賛助会員（本部）：28社 560万円
- ◎協賛会員（本部）：70口 700万円

※一般会員（介護事業所・全体）の3年後の計画は、**7万事業所（シェア30%の実現）**

※各支部では、各支部の収支計画に基づいた各会員拡大計画を設定しています。

以上